腐り切った組織の実態を継続してウォッチする 第七十二弾

神社本庁再生への道―その三十五

外苑再開発問題に完全沈黙する田中―打田体制
―神社界の土台を蝕む利権構造を打破せよ

藤原 登（フリーライター）

戦後体制と利権構造

令和五年の師走を迎えた。今年一年間を振り返ると、昨年以上に予期せぬ出来事の続いた迷走の一年であったと思う。一言で言えば、国の内外で権力構造の地殻変動が進行しているということだ。

この変動の推移如何によっては、日本は戦後最大の、そして最後の危機を迎えるかもしれない。日本や世界の権力構造が本当に代わるのか、それがいつなのか、簡単に予想できるものではないが、それが、ヤルタ・ポツダム体制による「戦後」の終焉を意味することだけは、間違いないからだ。

日本がこの危機を乗り越えるには、まず危機の本質を的確に見極める必要があるが、大切な視点は、それが外ではなく内に存在するということだ。

賢明なる読者諸氏はすでにお気付きのように、日本にとっての危機の本質は、あくまでも、日本の国家としてのあり方そのものにある。一言で云うなら、不羈独立の気概はありや、ということだが、これは国民一人一人の生き方にも関わる問題である。

日本が戦後体制から脱却しようが、するまいが、それと表裏の関係にある覇権国家の勢力図が、塗り替えられようとしているのだ。これを「これで日本も戦後体制から脱却できる」などと喜んではいけない。そのまま戦後体制も瓦解すれば、中身が露見して、日本は裸体となる。不羈独立の精神が無い限り、今よりも残酷な、「新しい戦後体制」に落ち込むことは目に見えていよう。自主独立の気概無き国家はその時、国家としての生命を閉じるかもしれない。

以上を前置きにして、本論に入ろう。

田中―打田体制の本質

神社界を蝕む田中―打田体制の利権構造こそ、まさに、皇室を中心とする日本国家の存立理念も、真の独立への気概をも日本人から奪い取っていった戦後体制が生み出した病理そのものである。これをプロデュースした張本人こそ、黒幕と目される神道政治連盟の打田文博会長であろう。それは、盟友の田中恒清氏を神社本庁の法人トップである総長の座に祭り上げ、神道政治連盟はもちろん、神社本庁の外郭団体役職員の人事にも触手を延ばし、それを掌握して行くことで進められていった。

人事を差配する上で大切なことは、人事権者である体制側との利害関係を見極めるということである。そして、利害関係を共にしていることは当然であるが、多少脛に傷があっても、それにより体制側の温情で重用されているという意識が人事対象の人物に芽生えるなら、なお完璧である。

もちろん、こんなことが続けば組織は病み、不祥事も続くだろう。しかし、である。不祥事を起こしたとしても、それがさらに体制側により穏便な形で処理してもらえたなら、当事者は尚更、田中―打田体制に忠誠を誓うことになるだろう。腐った組織であればあるほど、たとえ共犯関係だといわれようとも、体制側の連帯感は一層強くなるかもしれない。

どうやら田中―打田体制側は、そうした人材には事欠かなかったようである。しかし、モノには限度がある。神道人の大半は、性善説でお人好しであるが、それ故に田中―打田体制下で、その配下の者たちが起こした不祥事は、最近はその悪質さが目立ってきた。

神社本庁の常務理事である小野貴嗣氏がトップをつとめる東京都神社庁で、小野氏の側近であった幹部職員の起こした横領事件は、発覚から一年近くが経過した今になって、横領金の使途をめぐる新たな疑惑が生じたことで、事実関係の再調査を始めるという。

さらに前号で触れた日本文化興隆財団の「鎮守の森」自販機問題は、神社本庁の職舎売却疑惑で悪名高いディンプル社が、いつの間にか中抜き業者として介在していたことで発覚したが、ディンプル社と長い付き合いがあり、財団の理事でもある打田氏がこれに関与していることは間違いないだろう。

今も不祥事が止むことのない神社本庁の姿は、内閣改造の度に、政務三役に就いた議員から不祥事が発覚し続ける岸田内閣とウリ二つだ。どちらも実績や能力よりも、利害関係で人事を続けてきた結果と言える。神社本庁も自民党も、戦後体制の軛を乗り越えることに設立の理念があったはずであるが、いつの間にか戦後体制にどっぷりと浸かり、ただの利権団体へと堕落してしまったのだ。

外苑再開発問題と田中―打田体制

今、問題が表面化した明治神宮の外苑再開発こそ、戦後体制に飲み込まれ、共に単なる利権集団と化した今日の政界や神社界のもとで引き起こされた象徴的な出来事であろう。明治神宮を含む開発の当事者は、日毎に高まる反対の声に対して、あくまでも民間主体の事業であり、反対の理由として挙げられている事項は、「一方的な主張」だと反論してきたが、世論の動向はよほど気になるのだろう、理由も言わずに樹木の伐採は延期したようである。

しかし、こうした開発者側のその場凌ぎの対応からも、再開発問題の本質が透けて見える。今の再開発計画を可能にしたのは、風致地区としての高さ制限の緩和や、環境アセスメントの審査と承認、計画全体に対する認可など、当然ながらすべて行政が関わっている。長年にわたる水面下の交渉がなければ、大規模な開発事業が、東京都の認可に至るまで、これほどスムーズに進むことなど有り得ない。

そして一番不可思議な光景は、包括関係にある神社が境内地の模様替え等を行う場合には、その内容を事前に審査する権限を持つ神社本庁が、外苑再開発については完全に沈黙しているように見えることだ。すでに当事者間で、水面下の交渉を済ませているとしか思えない。

安倍元総理が政治理念として謳った戦後レジームからの脱却は、残念なことに掛け声で終わった。その最大の理由は、安倍政権に期待し、それを支えてきた勢力も、その大半が日頃の言動とは裏腹に、戦後レジームにどっぷりと浸かっていたからに他ならない。心ある神道人は今こそ、この現実に気づいてほしい。その手始めは、田中―打田体制と完全に訣別することである。

藤原　登（ふじわら　のぼる）
昭和二八年、東京に生まれる。広告代理店勤務の傍ら、歴史、宗教、哲学を学ぶ。現在は同人誌を中心に寄稿している。